

Title	高関与且つ高ブランド知覚差異による探索停止の理由
Sub Title	
Author	安部, 卓(Abe, Suguru) 余田, 拓郎(Yoda, Takuro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2016
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2016年度経営学 第3123号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002016-3123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2016 年度）

論文題名

高関与且つ高ブランド知覚差異による探索停止の理由

主 査	余田拓郎 教授
副 査	齋藤卓爾 准教授
副 査	山本晶 准教授
副 査	

氏 名	安部卓
-----	-----

論文要旨

所属ゼミ	余田 研究会	氏名	安部卓
(論文題名) 高関与且つ高ブランド知覚差異による探索停止の理由			
(内容の要旨) 近年、インターネット上の商取引は急速に発展し、その規模は拡大をつづけている。インターネットの商取引にはあらゆる業種が参入し、車や家電、ネットでの品揃えは無限であり、ありとあらゆるものが売られる時代になったと言っても過言ではない。Amazon が自動車販売に参入したことは記憶に新しいが、現在は、土地や不動産、果ては離島までインターネットで買える時代となっている。そのような中、商品を直接見たり、営業担当者の説明を受けたりせずにインターネット上だけで高額な車や不動産の買い物が行われるというこれまでの常識を覆す購買行動が広がり始めた。 これらの商材は、消費者のこだわりが見られやすい商品であり、その種類によってデザインやスペックが大きく異なることから、高関与でブランド知覚差異の大きい商材と言われている。通常これらの商材は、商品間の違いが大きく現れ、購入者のこだわりが強いために、製品の比較検討を多く繰り返す複雑な購買行動型をとる。消費者は、論理的に判断して、十分に納得するまで調べた結果、購買意思決定をすることのできる商材であると言われている。 それにも関わらず、なぜ消費者は十分な情報探索を行わずに、ネットで気軽に買うという行動を起こしてしまうのだろうか。その原因は、それはネット消費者が情報探索活動を不十分なままに停止してしまっているからではないかと考え、なぜ情報探索を停止してしまうのかその要因について分析する。そして、どのような消費者が、どのような要因で高関与且つ高ブランド知覚差異の商材の積極的な情報探索をやめてしまうのかを明らかにすることで、ネット購買にありがちな、購入後のトラブルやイメージ違いなどの問題を未然に防ぐ上ことができると考える。 この問題意識を明らかにするために、これまでの消費行動研究における情報探索研究の位置付けを整理するとともに、消費者行動における情報探索活動量に関連する様々な規定因を明らかにする。またインターネットの消費行動にて生じる心理的な変化についても考慮するため、ネット上の購買行動に関する先行研究を整理する。また、情報探索に関連するものとして、現代社会の対人コミュニケーションの特徴や、ネットユーザーの心理的要素に関する先行研究も整理したい。 そこから、これまでの研究に置いて十分に検討されてこなかったネット上の情報探索の停止要因について、これまでの情報探索努力量の規定因に関するモデルや、購買意思決定に関する研究において、不十分な要素を踏まえた上で、高関与でブランド知覚差異の大きい商材がネット上で購買される際に、探索停止が起きている主要因について新たな枠組みを提示して結びとする。			